

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5502000000	所属課名 学校教育課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 事 業	003 要・準要保護生徒就学援助(単独)	26,000	27,843	1,843	1,843	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00										0	0	0	0	1,843
細 事 業	0														
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
事業概要 経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。 事業効果 就学にかかる必要経費の一部を援助することにより家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。 必要性 経済的に困窮する世帯においては就学に関する経費の一部を市が援助することで経済的負担は相当軽減し、学校生活の支障を減らしている。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額		
					20 扶助費		1,843								
2. 根拠法令 学校教育法第25条、就学援助法															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連 国庫補助金の廃止による各支給単価額の改定、支給費目の削減															
5. 本年度の計画効果															
1 事業計画 学用品費等、修学旅行費等の扶助 2 平成18年度 支給費目及び支給単価 学用品費(2、3年生) 年額20,240円 " (1年生) 年額18,480円 新入学用品費 年額19,465円 修学旅行費 平成18年度支給平均額56,337円 3 事業効果 就学にかかる必要経費の一部を補助することで経済的負担を軽減。修学旅行費、新入学用品費等の支給は保護者負担を相当軽減している。 4 補正理由 申請人数増による支出見込額増加のため。 平成17年度 579人 平成18年度 639人(11月1日時点)					6. 財源の説明 他市状況 認定基準、支給単価については若干の違いがあるが、支給費目については、ほぼ同様である。 財源内訳 一般財源 事務事業評価の反映状況 平成18年度支給費目削減実施済。										
目的別 性質別															